



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL <https://www.actcall.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月26日 配当支払開始予定日 平成30年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	4,308	6.1	367	52.7	312	30.0	125	△12.6
28年11月期	4,061	13.3	240	△59.7	240	△57.8	143	△32.4

（注）包括利益 29年11月期 134百万円（△3.4%） 28年11月期 138百万円（△32.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	16.34	14.08	14.2	5.7	8.5
28年11月期	18.80	17.10	18.3	4.3	5.9

（参考）持分法投資損益 29年11月期 8百万円 28年11月期 1百万円

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	6,153	935	15.0	120.44
28年11月期	4,769	847	17.6	108.97

（参考）自己資本 29年11月期 925百万円 28年11月期 837百万円

（注）当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	314	△1,361	952	1,621
28年11月期	2,202	△393	△1,788	1,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	26.6	4.9
29年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	30.6	4.4
30年11月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		33.4	

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成28年11月期については、平成28年6月1日効力発生日の当該1：3の株式分割を実施したものとしており、且つ、平成28年12月1日効力発生日の当該1：2の株式分割前の配当金額としております。なお、平成29年11月期については、平成28年12月1日を効力発生日とした1：2の株式分割を実施したものとしております。

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,348	12.3	3	△95.0	△51	—	△91	—	△11.85
通期	5,507	27.8	378	3.2	300	△3.6	114	△8.5	14.96

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	7,684,200株	28年11月期	7,684,200株
② 期末自己株式数	29年11月期	972株	28年11月期	972株
③ 期中平均株式数	29年11月期	7,683,228株	28年11月期	7,642,241株

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	3,333	7.5	381	43.2	376	32.4	153	△60.3
28年11月期	3,101	61.8	266	267.5	284	178.1	386	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	20.01	17.24
28年11月期	50.64	46.04

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	4,953	1,093	21.9	140.97
28年11月期	3,801	969	25.2	124.85

（参考）自己資本 29年11月期 1,083百万円 28年11月期 959百万円

（注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年1月30日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期安定政権を背景とした金融緩和政策を追い風に景気が回復しております。GDPが16年ぶりに7四半期連続の増加となったほか、景気拡大局面は58か月に達して高度成長期の「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなりました。

一方、アジア情勢の不安定さが長期化するとともに、欧米では与党が相次いで苦戦するなど、世界情勢は不安定を増しております。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界は、依然として良好な市場環境が続いております。しかし、分譲住宅の販売が価格高騰で伸び悩んでいるほか、貸家の建設需要がピークアウトするなど、先行きに不透明感が出始めております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き不動産業界への積極的な営業活動を行い、以前より取り組んできた課題に対して一定の成果を上げることができました。

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけサービス及びコールセンターサービスの販売が堅調であり、不動産総合ソリューション事業においては不動産開発案件を予想を上回る価格で売却いたしました。また、決済ソリューション事業においても取扱件数が好調に推移いたしました。

上記の通り既存事業の売上高が堅調であった一方、新たな取組みである不動産総合ソリューション事業における不動産フランチャイズ本部業務を運営する株式会社k i d d i n g、その他事業におけるAI研究開発等を営む株式会社ジーエルシー、音楽サービスを提供する株式会社ソナーユ、飲食事業を営む株式会社COURTESY等においては、前期に引き続き当初予想の売上高には達せず、当該新規事業のマイナス分を堅調であった既存事業がカバーをする形となりました。

利益面につきましては、既存事業が堅調に利益を確保したものの、新規事業につきましては、前期に引き続き、ビジネス基盤の構築に必要となる人件費をはじめとした販売費及び一般管理費が先行いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,308,708千円（前期比6.1%増）、営業利益367,133千円（同52.7%増）、経常利益312,066千円（同30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益125,570千円（同12.6%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

主力の緊急駆けつけ等会員制サービスは、賃貸市場向け、持家市場向けサービスを新規に導入する企業の開拓、エネルギー業界へのサービス提供に注力してまいりました。さらに、営業体制、営業戦略の見直しにより大手企業との提携が実現したことから順調に推移いたしました。

コールセンターサービスは引き続き順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度末時点の累計有効会員数は、前期から堅調に推移し432千人となりました。住生活関連総合アウトソーシング事業における売上高は2,331,856千円（前期比11.9%増）、営業利益は158,629千円（同10.8%減）となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、不動産オーナー、不動産利用者など不動産に関わる方々へあらゆるサービスを総合的に提供しております。サービスオフィスやコワーキングスペースの運営、不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等を行っております。

当連結会計年度においては、従来より取り組んでおりました不動産開発プロジェクトの完遂、サービスオフィス「シナガワサーフィス」の契約数が堅調に推移いたしました。しかしながら、不動産フランチャイズ本部業務については地域オーナー（リージョナルオーナー）の加盟はほぼ予定通りであったものの、ブローカーオフィス及びエージェントの加盟は順調に進まず費用が先行いたしました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は1,061,214千円(前期比11.5%減)、営業利益は223,368千円(同117.0%増)となりました。

(決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業は、主に不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

当連結会計年度においては、既存取引先への営業強化により、既存サービスの取扱件数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、決済ソリューション事業の売上高は724,702千円(前期比29.4%増)、営業利益は193,914千円(同81.4%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、A I 事業等を行っております。

飲食事業のうち、ベーカリーカフェ「パンとエスプレッソと」につきましては、会社分割によりライセンサーとライセンスーとして明確化いたしました。また、新業態店舗として赤坂インターシティA I Rに「COURT E S Y」をオープンいたしました影響により、費用が先行いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は、売上高190,933千円(前期比12.8%減)、営業損失は138,971千円(前期99,533千円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は6,153,078千円となり、前連結会計年度末に比べ1,383,369千円増加いたしました。

これは主に、販売用不動産の新規取得による増加736,460千円、土地の新規取得による増加557,605千円及び当社子会社である株式会社COURTESYが運営する飲食事業の新規出店に伴う固定資産の増加180,955千円等によるものです。

(負債の部)

負債につきましては、5,217,287千円となり、前連結会計年度末に比べ1,295,206千円増加いたしました。

これは主に、社債の新規発行及び不動産開発プロジェクトに伴う新規借入等による有利子負債の増加1,000,002千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、935,790千円となり、前連結会計年度末に比べ88,163千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による増加125,570千円、当社の配当金の支払いによる減少38,416千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,621,248千円(前年同期比94,918千円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、314,580千円(同1,887,766千円の収入減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益297,529千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,361,652千円(同968,500千円の支出増)となりました。これは、主に当社及び一部子会社による固定資産の取得による支出が1,216,082千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、952,153千円(同2,740,931千円の収入増)となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,485,000千円及び長期借入金の返済による支出538,197千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「暮らしを豊かに」をテーマに、創業以来取り組んでおります不動産業界へのサービス提供に加え、暮らしにかかわる商品やサービスを通じて業容の拡大を進めてまいりました。

セグメント別業績の見通しは次のとおりであります。

「住生活関連総合アウトソーシング事業」におきましては、引き続き賃貸市場向け、持家市場向けサービスを新規に導入する企業の開拓、エネルギー業界へのサービス提供による会員拡大を図るとともに、現場ニーズにあった高品質なサービス提供に努めてまいります。また、コールセンターサービスにつきましても、不動産業界のみならずお客様のニーズにあったサービスの開発・提供を行ってまいります。

「不動産総合ソリューション事業」は、昨今の不動産市場の動向を鑑み、バランスの取れたポートフォリオで事業を推進すべきと考え、従来からの商業用不動産開発・売買だけでなく、住居用不動産の保有等を行い安定的な収益確保も行ってまいります。また、不動産サービス事業として、サブリース、サービスオフィス運営等にも引き続き取り組んでまいります。さらに、不動産フランチャイズ(RE/MAX JAPAN)におきましては、前期に引き続き、フランチャイズ本部体制の確立に注力するとともに、RE/MAX JAPANの基盤となる、リージョナルオーナー(地域オーナー)、ブローカーズオフィス(加盟店舗)の獲得を行うべく、各地にてセミナーを開催するなど、認知度向上及び営業先開拓のための施策を実施してまいります。

「決済ソリューション事業」におきましては、前期に引き続き、家賃収納代行サービス導入先を増やすべく、家賃保証会社との連携を行い、営業強化を行ってまいります。また、お客様の利便性向上を目的に、決済の範囲を、家賃のみならず暮らしにかかわる決済と広げ、提供することにより、取扱件数の増加を行ってまいります。

「その他事業」におきましては、中長期的な成長に向け各事業の市場動向を注視し、適正価格の設定及び市場ニーズに応えた商品提供により売上の確保に努めてまいります。また、事業の状況に応じた効率的な原価削減、人員配置等の確実な計画、実行、精査、戦略ブラッシュアップを進め、売上及び利益両面の伸張を目指してまいります。

上記の取り組みによって、次期の見通しについては、売上高5,507,383千円(当期比27.8%増)、営業利益378,710千円(同3.2%増)、経常利益300,873千円(同3.6%減)を見込んでおります。また、課税所得増加に伴い法人税、住民税及び事業税が増加し、親会社株主に帰属する当期純利益114,960千円(同8.5%減)を見込んでおります。

なお、第2四半期においては、不動産総合ソリューション事業における不動産開発のエグジットを下期に予定していること、RE/MAX JAPANの認知度向上を目的としたイベント開催等販促・広告活動がメインであること、また、その他事業の飲食店「COURTESY」が入居している商業施設の上階オフィス入居完了が春頃になること等により費用が先行し、当期純損失を計上予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,227	1,812,317
売掛金	304,093	355,447
販売用不動産	—	736,460
仕掛販売用不動産	167,283	—
商品	478	1,435
原材料及び貯蔵品	7,065	4,831
繰延税金資産	213,943	204,089
立替金	276,380	353,000
その他	495,111	316,550
貸倒引当金	△24,347	△136
流動資産合計	3,286,236	3,783,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,444	612,886
減価償却累計額	△69,315	△107,021
建物及び構築物(純額)	288,128	505,864
機械装置及び運搬具	185,623	310,834
減価償却累計額	△126,096	△127,588
機械装置及び運搬具(純額)	59,527	183,245
土地	135,383	692,989
有形固定資産合計	483,040	1,382,100
無形固定資産		
のれん	314,812	243,803
ソフトウェア	141,440	242,750
その他	1,697	1,519
無形固定資産合計	457,950	488,073
投資その他の資産		
投資有価証券	90,550	33,504
関係会社株式	64,634	72,946
長期貸付金	—	32,418
繰延税金資産	106,653	49,116
その他	275,047	302,280
投資その他の資産合計	536,886	490,265
固定資産合計	1,477,877	2,360,439
繰延資産		
社債発行費	5,595	8,642
繰延資産合計	5,595	8,642
資産合計	4,769,709	6,153,078

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,658	93,486
短期借入金	615,000	483,200
1年内償還予定の社債	15,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	455,460	532,666
リース債務	10,889	5,702
未払法人税等	40,932	74,515
賞与引当金	38,951	46,476
預り金	862,252	1,209,586
前受収益	531,820	487,995
その他	337,512	312,921
流動負債合計	3,004,476	3,301,550
固定負債		
社債	135,000	280,000
長期借入金	556,310	1,425,905
リース債務	11,429	5,826
その他	214,865	204,005
固定負債合計	917,605	1,915,736
負債合計	3,922,081	5,217,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金	231,246	223,746
利益剰余金	308,729	395,884
自己株式	△304	△304
株主資本合計	832,586	912,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,644	13,152
その他の包括利益累計額合計	4,644	13,152
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	847,627	935,790
負債純資産合計	4,769,709	6,153,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	4,061,371	4,308,708
売上原価	2,097,849	2,089,796
売上総利益	1,963,521	2,218,911
販売費及び一般管理費	1,723,111	1,851,777
営業利益	240,410	367,133
営業外収益		
受取利息	1,109	867
受取配当金	186	342
持分法による投資利益	1,597	8,312
助成金収入	20,924	11,076
受取損害賠償金	30,000	—
その他	8,596	7,719
営業外収益合計	62,414	28,317
営業外費用		
支払利息	32,417	31,683
支払手数料	28,937	46,137
その他	1,378	5,563
営業外費用合計	62,734	83,384
経常利益	240,090	312,066
特別利益		
固定資産売却益	—	4,235
投資有価証券売却益	—	439
関係会社株式売却益	19,398	6,937
特別利益合計	19,398	11,613
特別損失		
減損損失	47,679	18,619
投資有価証券評価損	10,399	1,499
事業整理損	—	4,959
貸倒引当金繰入額	25,230	1,070
その他	1,521	—
特別損失合計	84,831	26,150
税金等調整前当期純利益	174,658	297,529
法人税、住民税及び事業税	68,817	108,335
法人税等調整額	△32,211	63,622
法人税等合計	36,606	171,958
当期純利益	138,051	125,570
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,645	—
親会社株主に帰属する当期純利益	143,697	125,570

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	138,051	125,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	8,508
その他の包括利益合計	715	8,508
包括利益	138,767	134,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,413	134,079
非支配株主に係る包括利益	△5,645	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,451	224,782	215,243	△304	726,173
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,463	6,463			12,927
剰余金の配当			△37,789		△37,789
親会社株主に帰属する当期純利益			143,697		143,697
連結範囲の変動			△12,422		△12,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,463	6,463	93,486	-	106,413
当期末残高	292,915	231,246	308,729	△304	832,586

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,928	3,928	10,400	740,501
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				12,927
剰余金の配当				△37,789
親会社株主に帰属する当期純利益				143,697
連結範囲の変動				△12,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	715	715	△3	712
当期変動額合計	715	715	△3	107,125
当期末残高	4,644	4,644	10,396	847,627

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	292,915	231,246	308,729	△304	832,586
当期変動額					
剰余金の配当			△38,416		△38,416
親会社株主に帰属する当期純利益			125,570		125,570
企業結合による変動		△7,500			△7,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,500	87,154	—	79,654
当期末残高	292,915	223,746	395,884	△304	912,241

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,644	4,644	10,396	847,627
当期変動額				
剰余金の配当				△38,416
親会社株主に帰属する当期純利益				125,570
企業結合による変動				△7,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,508	8,508		8,508
当期変動額合計	8,508	8,508	—	88,163
当期末残高	13,152	13,152	10,396	935,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,658	297,529
減価償却費	115,492	134,467
減損損失	47,679	18,619
のれん償却額	42,809	46,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,388	△24,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,443	7,525
受取利息及び受取配当金	△1,295	△1,209
助成金収入	△20,924	△11,076
支払利息	32,417	31,683
持分法による投資損益(△は益)	△1,597	△8,312
関係会社株式売却損益(△は益)	△19,398	△6,937
売上債権の増減額(△は増加)	△88,662	△51,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,524	△531,563
仕入債務の増減額(△は減少)	7,554	△3,172
匿名組合投資益未収額の増減額(△は減少)	636,136	70,593
その他の資産の増減額(△は増加)	1,304,713	111,147
その他の負債の増減額(△は減少)	75,458	309,253
その他	13,509	29,871
小計	2,423,906	419,442
利息及び配当金の受取額	826	1,620
助成金の受取額	20,924	7,342
利息の支払額	△28,611	△27,565
損害賠償金の受取額	30,000	—
法人税等の支払額	△244,699	△86,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202,347	314,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△339,367	△1,216,082
投資有価証券の取得による支出	△81,861	△15,804
投資有価証券の売却による収入	—	7,940
投資有価証券の償還による収入	200,014	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126,137	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,575	—
貸付けによる支出	△20,000	△38,700
貸付金の回収による収入	4,000	2,198
その他	△28,224	△101,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,151	△1,361,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,043,000	△131,800
長期借入れによる収入	905,000	1,485,000
長期借入金の返済による支出	△770,366	△538,197
社債の発行による収入	144,211	196,182
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△37,789	△38,416
その他	13,166	△5,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788,777	952,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,418	△94,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,715	1,716,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,032	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,716,166	1,621,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

① 分離先の氏名

田中 啓允

② 分離した事業の主な内容

飲食店の企画、運営、管理及びコンサルティング

③ 事業分離を行った主な理由

当社子会社である株式会社COURTESY(旧 株式会社ヒトビト)は、同社の主力事業である「パンとエスプレッソと」について、国内外へ新店舗をオープンする等、事業拡大を図りながら順調に売上を伸ばしておりましたが、当社の今後のグループ戦略を検討する中で、限られた経営資源を集中しフランチャイズ体制強化を目的とした経営体制を充実させることが、当社グループにおける飲食事業遂行に最適であると判断したことに基づき、新設分割の効力発生日をもって、田中 啓允氏に株式を譲渡いたしました。

なお、今後も「パンとエスプレッソと」ブランドは当社飲食事業の中核ブランドとして取り扱ってまいります。

④ 会社分割日及び株式譲渡日

平成29年4月5日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：株式会社COURTESYを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)

株式譲渡：受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 6,937千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,207千円

固定資産 69,385千円

資産合計 70,593千円

流動負債 40,114千円

固定負債 39,376千円

負債合計 79,491千円

③ 会計処理

株式会社COURTESYの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 67,990千円

営業損失 1,427千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「住生活関連総合アウトソーシング事業」、「不動産総合ソリューション事業」、「決済ソリューション事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,083,281	1,199,060	560,000	219,028	4,061,371	4,061,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,583	64	—	3,471	5,118	5,118
計	2,084,864	1,199,124	560,000	222,499	4,066,489	4,066,489
セグメント利益又は損失(△)	177,765	102,916	106,890	△99,533	288,038	288,038
セグメント資産	2,796,931	1,049,304	1,215,205	139,546	5,200,988	5,200,988
セグメント負債	2,207,199	714,414	988,225	198,005	4,107,843	4,107,843
その他の項目						
減価償却費	36,364	34,946	28,514	15,666	115,492	115,492
のれん償却額	—	816	—	—	816	816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,062	221,903	11,420	113,410	399,796	399,796

当連結会計年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,331,856	1,061,214	724,702	190,933	4,308,708	4,308,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,650	—	—	18,634	23,284	23,284
計	2,336,506	1,061,214	724,702	209,568	4,331,992	4,331,992
セグメント利益又は損失(△)	158,629	223,368	193,914	△138,971	436,940	436,940
セグメント資産	2,820,855	2,286,028	1,666,531	377,536	7,150,952	7,150,952
セグメント負債	2,368,772	1,644,244	1,336,743	539,545	5,889,305	5,889,305
その他の項目						
減価償却費	40,778	50,809	31,786	11,754	135,129	135,129
のれん償却額	—	816	—	—	816	816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	171,361	820,825	38,774	197,679	1,228,640	1,228,640

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,066,489	4,331,992
セグメント間取引消去	△5,118	△23,284
連結財務諸表の売上高	4,061,371	4,308,708

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	288,038	436,940
セグメント間取引消去	6,199	△139
のれん償却額	△41,992	△45,770
全社費用(注)	△11,835	△23,897
連結財務諸表の営業利益	240,410	367,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,200,988	7,150,952
セグメント間取引消去	△431,279	△997,874
連結財務諸表の資産合計	4,769,709	6,153,078

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,107,843	5,889,305
セグメント間取引消去	△185,762	△672,018
連結財務諸表の負債合計	3,922,081	5,217,287

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	115,492	135,129	—	△661	115,492	134,467
のれん償却額	816	816	41,992	45,770	42,809	46,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	399,796	1,228,640	—	△2,647	399,796	1,225,993

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) 減価償却費の調整額△661千円は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,647千円は、セグメント間未実現利益であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,031	—	46,647	—	47,679

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	3,657	14,962	18,619

(注) 「全社・消去」の金額は、特別損失に計上したのれんの減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリユー ション事業	その他事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	6,329	—	—	308,483	314,812

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソリ ューション事業	決済ソリユー ション事業	その他事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	5,512	—	—	238,290	243,803

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	108.97円	120.44円
1株当たり当期純利益金額	18.80円	16.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.10円	14.08円

- (注) 1. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	143,697	125,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額(千円)	143,697	125,570
期中平均株式数(株)	7,642,241	7,683,228
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	762,816	1,235,697
(うち新株予約権(株))	(762,816)	(1,235,697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。